

日本のろう者の社会

どんな社会でもアイデンティティや社会の価値に対する議論が普通だ。日本のろう者の社会では、どうやってろう者を支えるべきか、日本手話をどのように使うべきかに関して、様々な議論がある。一般的に、二つの見方がある。一つはろう者が健聴者の社会に参加できるように、健聴者と協力すべきと言うことだ。もう一つは健聴者の社会はろう者の経験が分からないし、ろう者をサポートすることに興味ないし、経験があまりなくてもいいと言うことだ。全日本聾啞連盟と言うろう者の団体が前者の意見に賛成し、D PROと言うろう者の団体は後者に賛成している。この議論は日本のろう者が自分の不透明なアイデンティティを明確に示したいことを表し、二つの団体の手話に対する意見はそのアイデンティティ問題を反映しているのではないだろうか。

アメリカに比べると、日本ではろう者の文化的アイデンティティがはっきり定義されていない。一つの理由はろう者の伝統的な社会役割のせいではないだろうか。元々、ろう者は単なる障害者だと思われていたので、よく教育をもらえないし、就職しにくいし、日本の健聴者の社会では社会的役割が弱くなかった。アメリカでも、同じような差別があったが、もっと早くにろうの全国コミュニティが作られた。それはアメリカのろう者の社会は地方的や文化的な多様性がなかったと言うわけではないが、共同体

意識があったからである。難聴児は一般的に聾学校の寮に住み、1800年から1870年まで、聾学校で手話を教えるのは普通で、手話を許さない学校でも学生は寮で手話を使ったので、同じ経験がある人と適切な言葉を使えた。そして、19世紀から難聴児と一緒に住み、同じ言葉を使い、健聴者の社会と別の文化やアイデンティティを作っていた。しかも、1864年に Gallaudet と言うろう者の大学が創立し、ろう者のコミュニティの中心となり、ろう者の社会を支えた。つまり、19世紀から具体的なろう者の社会を作る手段があった。

過半数のろう者の両親は健聴者だから、インターネットの前に、他人のろう者に会うのは難しかった。会うことは難しかったら、社会を作るも難しい。それなので、聾学校はろう者の社会に大きい影響を与えるのではないだろうか。しかし、日本では現代以前は、多くの難聴児は学校に行かなかったため、聾学校は珍しくて、教え方は学校によって異なった。最初の聾学校は1875年に創立し、アメリカの占領まで、難聴児の教育は必要ではなかった。しかも、多くの聾学校は手話よりも読唇術に集中した。健聴の人のようにコミュニケーションするため、手話を許さず、読話や発声しか教えないことを読唇術と言う。読唇術の目的は健聴の社会に適応することだから、ろう者の社会をサポートできる環境ではなかった。読話は非常に難しいので、健聴とも他のろう者とも上手くコミュニケーションできない学生がけ

っこういる。結果として、ろう者は現代以前にどんな社会に参加できて、どのようにコミュニケーションするかが地方や学校によって違った。

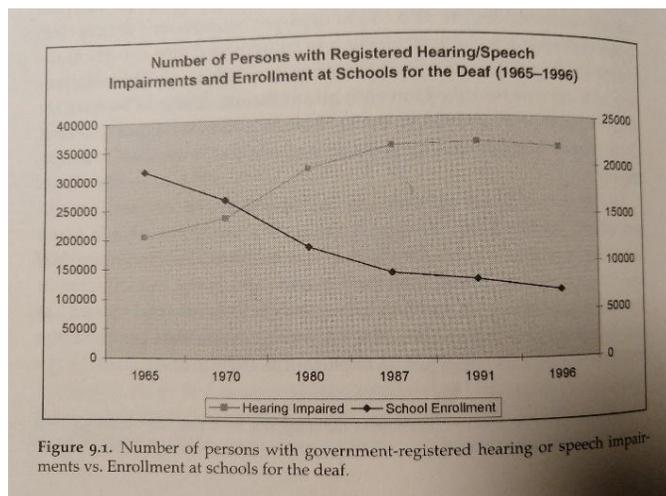
第二次世界大戦の後で、ろう者の社会はもっと具体的になった。団塊世代が生まれたと同時に、ストレプトマイシンと言うワクチンが広く使用され子供の難聴の原因になった。難聴児が増えている上に、難聴児の教育が必要になったので、聾学校の登校率は急速に上がってきた。突然、聾学校の近くに住んでいる子供だけではなくて、難聴児の皆が学校に行き、他のろう者に会った。ろう者教育の改善、聾学校でコミュニティを作る機会、団塊世代の時代の社会運動のおかげで、団塊世代のろう者はろう者の経験や差別を共有することを自覚した。それで、ろう者の社会活動が増え、自分自身を「聾啞者」と認めるようになった。ろう者の生活を改善したり、高校卒業後でろう者のコミュニティに参加したりするため、この「聾啞」の若者は全日本聾啞連盟と言う財団に入り、新しいろう者の社会のリーダーになった。

全日本聾啞連盟は厚生労働省と協力している財団法人で、日本の一番大きい聾者の団体である。1947年に創立したが、「聾啞」の世代に大きく影響を受けたので、60年代と70年代に、聾啞連盟はもっと強くなった。全日本聾啞連盟の県庁はろう者に日常的な支援を提供しているので、国立の事務所は社会活動に集中してきた。二つの例はろう者に対しての不当な審理と官僚的な

問題による国立聾啞厚生センターの失敗である。そのような経験を通して、聾啞連盟の会員は世論とろう者の政治的地位の重要性を学んだ。結果として、政府的行動を通して、ろう者を支持しようとした。参加福祉時代が生み出し、日本聾啞連盟は日本政府の外郭団体になった。

外郭団体を受けた日本聾啞連盟はろう者を支持する目標と政府的な目標をバランスしなくてはいけなかった。政府と協力しているので、手話のインタプリタ研修、ファックス機の流通（その前ろう者の長距離の通信が難しかった）、地方的と全国的なコミュニティーセンターを得たが、資金提供が必要のため、日本政府に従わなければならないで、問題を生み出す。一番有名な例は国立聾啞厚生センターの失敗だ。60年代に全日本聾啞連盟は厚生センターを建てようとしたが、資金を得るため、天下りが厚生センターの取締役会になってはいけなかった。天下りはろう者の経験に興味がなかったので、ろう者の社会に関係ないことに集中したかった。しかも、天下りが財政も分からなかったので、厚生センターが倒産した。その後、全日本聾啞連盟は天下りを避け、普通のプロジェクトの取締役会の全員は全日本聾啞連盟のメンバーだ。しかし、東京での聴力障害者情報文化センターのような高いプロジェクトでは天下りの参加は必要になり、時々同じような問題が出てくる。全日本聾啞連盟の取締役会は天下りがあまりいなく、全員ろう者だから、今でも他の委託機関に比べると、自立しているが、機関の外の承認に依存している。

「聾啞」の世代は日本の社会に参加するように頑張っていた。一方で、70年代の後で生まれたろう者は健聴の社会に適合したので、自分のアイデンティティを設定するように頑張っている。医療技術が進み、少子化の結果、ろう者の出産率は下がってきた。しかも、読唇術教育は楽しくないし、聾学校に行く学生はいい大学に入学できないイメージがあるし、小さい頃から健聴児の学校に行く難聴児は最近増えてきた。下の折り線グラフは聾学校の登校率を示し、聴覚障害として届け出ている人が増えてきても、1996年の登校率は1965年の半分以下になった。健聴の社会に適合することを反映して、「聾啞」という言葉を使わず、健聴や難聴や、聴覚障害という言葉を使う。



しかし、健聴者の社会で育ってきたろう者の皆が幸せであるというわけではない。読話が非常に分かりにくいし、補聴器が完璧ではないし、年を取ると、先生や友人とコミュニケーションするのはまだ難しいので、学校や職場で孤独を感じる。それで、高校時代に聾学校に行くことを決めたり、手話サークルに

入ったり、ろう者の社会に帰ったりする若者も多い。突然、その若者は健聴者の社会では見つけられなかったアイデンティティと帰属意識を見つけ、「私はろう者だ」ということに気づいて、「デフショック」と言うことを体験する。「ユーターンデフ」になって、「デフ」や「ろう者」という言葉を使って始まる。

70年代後に生まれたろう者の悩みは聾啞の世代と違う。「ユーターンデフ」は、ろう者のアイデンティティを肯定したいので、全日本聾啞連盟の活動に参加せずに、ろう者の社会を守りたい「Dグループ」と言う新しいろう者のグループに入る。Dグループの中で、一番有名なグループは「D PRO」と言うのだ。D PROは適応することの基盤は「聾者は修正をするのは必要」と思っているのだから、適応するのは何と言っても抑圧だと信じている。その上、ろう者は違う学校に行くし、違う言葉を使うし、ろう者の文化は日本の健聴文化と別なので、日本の在日コリアンのように文化的少数者と信じている。目標は日本の中で別のろう者の社会を作ることだ。成功すれば、ろう者の社会はもっと孤独になるが、魅力が分りやすいのではないだろうか。健聴者の社会ではろう者は不完全と思われて、ろう者は寂しくて、不満を感じるのには珍しくない。別の社会を作ったら、その痛みを我慢せずに、自分の経験や苦勞が分かる社会に参加できる。

その結果、ろう者の社会と健聴者の社会の関係に対して、大きい議論がある。一般的に、全日本聾啞連盟の見方は、ろう者の社会を成功するため、健聴者の社会に認識を得るのは必要だと信じて

いる。その反対に、D PRO は適応することは抑圧と同じで、全日本聾啞連盟の考え方はろう者の精神を抑えていると思っている。ろう者のアイデンティティの意味の解釈が違うので、なかなか合意できない。

アメリカのろう者の学者のバーデン・カロールは「Language choice is identity choice」（「言語選択と言うことはアイデンティティ選択だ」）と言った。ろう者の社会では手話の定義に関する論争はろう者の社会のアイデンティティ議論を表しているのではないだろうか。目標に向けて、全日本聾啞連盟ともD PRO とも手話を設定しようとしている。例えば、難聴児がいる健聴者の学校で手話の教材を使うため、全日本聾啞連盟が手話は日本語と同じ言葉だということにした。手話は本物の言葉じゃないと思われているので、全日本聾啞連盟は難聴児を手伝っているが、手話を使うろう者が経験している差別に資している。それで、厚生労働省に手話を標準化して新しい単語を作ることを委託された。一般的に、全日本聾啞連盟の目標はろう者を支持することだが、政府の要求を受け入れるだけの行動をする時もある。例えば、毎年たくさん新しい単語を決定しなくてはいけないので、目的に達するため、時々誰も使わない単語を作る。

一方で、D PRO はろう者の文化を決定するため、日本語の影響なしの清らかな手話を使いたい。口話や発声をしないで、日本語の文法と違う「伝統的」手話の文法を会議で使う。このような手話が

分からないろう者がけっこういるので、「伝統的」手話を使うといった風に、ろう者の皆より、ほしがっている社会を大事にしている。全日本聾啞連盟は同じように、時々ろう者より、健聴者の社会との協調を守るため、日本政府を大事にしなくてはならない。どちらもインタプリタを教えているので、手話を具体的に設定せず、混乱を招いている。

40年代の前に、全国共通の日本手話の発想があまりなかったので、今手話を完全に設定できない。手話は、他の言葉と同じように、様々な話し方がある。例えば、栃木県で聾学校が80年代に同時法（話すとき手話を同時にすること）と言う手話のスタイルを教えるようになった。それで、栃木県で生まれたろう者は強い栃木県のアクセントがあると思われる。しかし、関西弁で話す人は日本語で話していないと言われていないように、栃木県のろう者も手話で話していないというわけではない。

しかも、全日本聾啞連盟とDPROは競争しながら、手話を自然に発展させている。全ての言葉は新しい状況に対処して、日本語も英語も手話もいつも変わっている。現代の若者ろう者は「サ～～」や「ホ～～～」を指文字で表しながら、手を動かして、漫画のようなオノマトペを使っている。ダジャレも人気になっている。NHK手話ニュースのインタプリタは早くニュースを訳すため、新しい単語を即座に作る（実は、NHK手話ニュースの多くの観客はインタプリタだから、これは時々混乱を招いてしまう）。

全日本聾啞連盟と D PRO もろう者の社会や手話を設定できないのではないだろうか。社会と言葉は生きている物のようにいつも変わっているので、設定するのは無理だ。しかし、ろう者のアイデンティティに対しての会話は価値がないと言うわけではない。全日本聾啞連盟と D PRO の議論のおかげで、日本のろう者はどのような社会やアイデンティティがほしいかを個人的に考えて、決められる。しかも、日本のろう者の社会がまだ若くて、手話のように発展し続ける。全日本聾啞連盟と D PRO の議論はその成長する痛みを表している。

参考文献

Karen Nakamura(2006)「Deaf in Japan」pp.70-150.C Cornell University Press

「JAPANESE SIGN LANGUAGE and BEING DEAF IN JAPAN」

<<https://www.tofugu.com/japan/japanese-sign-language/>> (2017/12/6 アクセス)

「Many Ways to be Deaf: International Variation in Deaf Communities」

<<https://books.google.com/books?id=aUlqOlcbZ6QC&pg=PA211#v=onepage&q&f=false>> (2017/12/6

「Resistance and Co-Optation: The Japanese Federation of the Deaf and Its Relations with State Power」

<https://www.jstor.org/stable/30209350?seq=5#page_scan_tab_contents>
(2017/12/6 アクセス)